

# 決算報告書

令和4年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 クローバー

クローバー整骨院鍼灸マッサージ院拠点

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	就労支援事業収入	42,728,000	42,374,305	353,695	
	就労支援事業収入	42,728,000	42,374,305	353,695	
	障害福祉サービス等事業収入	13,777,000	14,099,226	-322,226	
	自立支援給付費収入	12,053,000	12,175,298	-122,298	
	訓練等給付費収入	12,053,000	12,175,298	-122,298	
	その他の事業収入	1,724,000	1,923,928	-199,928	
	補助金事業収入(公費)	1,724,000	1,923,928	-199,928	
	受取利息配当金収入	1,000	99	901	
	その他の収入	46,000	57,350	-11,350	
	雑収入	46,000	57,350	-11,350	
	事業活動収入計(1)	56,552,000	56,530,980	21,020	
事業活動による支出	人件費支出	11,612,000	11,712,720	-100,720	
	職員給料支出	6,740,000	6,740,400	-400	
	職員賞与支出	1,930,000	2,120,000	-190,000	
	退職給付支出	401,000	400,500	500	
	法定福利費支出	2,541,000	2,451,820	89,180	
	事業費支出	8,000	7,601	399	
	消耗器具備品費支出	8,000	7,601	399	
	事務費支出	13,866,000	15,009,737	-1,143,737	
	福利厚生費支出	39,000	42,080	-3,080	
	旅費交通費支出	133,000	121,600	11,400	
	研修研究費支出	23,000	23,000		
	事務消耗品費支出	57,000	68,141	-11,141	
	水道光熱費支出	260,000	281,987	-21,987	
	通信運搬費支出	149,000	143,178	5,822	
	業務委託費支出	9,358,000	10,457,421	-1,099,421	
	手数料支出	150,000	155,157	-5,157	
	保険料支出	22,000	21,400	600	
	賃借料支出	195,000	194,150	850	
	土地・建物賃借料支出	3,444,000	3,444,000		
	租税公課支出		10,800	-10,800	
	渉外費支出		7,560	-7,560	
	諸会費支出	26,000	38,000	-12,000	
	雑支出	10,000	1,263	8,737	
就労支援事業支出	12,905,000	13,122,264	-217,264		
就労支援事業販売原価支出	12,905,000	13,122,264	-217,264		
就労支援事業製造原価支出	12,905,000	13,122,264	-217,264		
その他の支出	2,000	1,310	690		
雑支出	2,000	1,310	690		
	事業活動支出計(2)	38,393,000	39,853,632	-1,460,632	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,159,000	16,677,348	1,481,652	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活	収入				
	支出				
		その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	10,000,000	10,000,000		
	拠点区分間繰入金支出	10,000,000	10,000,000		

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
動 による 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,000,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,000,000	-10,000,000		
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,159,000	6,677,348	1,481,652	
前期末支払資金残高(12)		-1,284,220	-1,284,220		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,874,780	5,393,128	1,481,652	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	42,374,305	29,958,433	12,415,872
	就労支援事業収益	42,374,305	29,958,433	12,415,872
	障害福祉サービス等事業収益	14,099,226	8,004,111	6,095,115
	自立支援給付費収益	12,175,298	7,120,695	5,054,603
	訓練等給付費収益	12,175,298	7,120,695	5,054,603
	利用者負担金収益		111,600	-111,600
	その他の事業収益	1,923,928	771,816	1,152,112
	補助金事業収益(公費)	1,923,928	771,816	1,152,112
	サービス活動収益計(1)	56,473,531	37,962,544	18,510,987
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	11,837,720	8,017,425
職員給料		6,740,400	5,254,164	1,486,236
職員賞与		2,120,000	972,000	1,148,000
賞与引当金繰入		125,000		125,000
退職給付費用		400,500	267,000	133,500
法定福利費		2,451,820	1,524,261	927,559
事業費		7,601	326,124	-318,523
保健衛生費			7,167	-7,167
被服費			5,500	-5,500
消耗器具備品費		7,601	166,884	-159,283
車輛費			146,573	-146,573
事務費		15,009,737	15,030,410	-20,673
福利厚生費		42,080		42,080
旅費交通費		121,600	24,000	97,600
研修研究費		23,000	43,000	-20,000
事務消耗品費		68,141	82,483	-14,342
水道光熱費		281,987	309,055	-27,068
修繕費			214,500	-214,500
通信運搬費		143,178	146,110	-2,932
広報費			3,824	-3,824
業務委託費		10,457,421	10,395,911	61,510
手数料		155,157	128,216	26,941
保険料		21,400	15,025	6,375
賃借料		194,150	193,270	880
土地・建物賃借料		3,444,000	3,368,000	76,000
租税公課		10,800	55,026	-44,226
渉外費		7,560		7,560
諸会費		38,000	50,000	-12,000
雑費		1,263	1,990	-727
就労支援事業費用		14,018,552	9,522,351	4,496,201
就労支援事業販売原価		14,018,552	9,522,351	4,496,201
当期就労支援事業製造原価		14,018,552	9,522,351	4,496,201
合計		14,018,552	9,522,351	4,496,201
差引	14,018,552	9,522,351	4,496,201	
減価償却費	52,121	52,121		
減価償却費	52,121	52,121		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-52,028	-52,101	73	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-52,028	-52,101	73	
サービス活動費用計(2)	40,873,703	32,896,330	7,977,373	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,599,828	5,066,214	10,533,614	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受取利息配当金収益	99	80	19
	受取利息配当金収益	99	80	19

拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ビス活動外増減の部	益			
	その他のサービス活動外収益	57,350	19,080	38,270
	雑収益	57,350	19,080	38,270
	サービス活動外収益計(4)	57,449	19,160	38,289
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,310		1,310
雑損失	1,310		1,310	
	サービス活動外費用計(5)	1,310		1,310
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	56,139	19,160	36,979
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,655,967	5,085,374	10,570,593
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	10,000,000		10,000,000
	拠点区分間繰入金費用	10,000,000		10,000,000
	特別費用計(9)	10,000,000		10,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-10,000,000		-10,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,655,967	5,085,374	570,593
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,666,515	3,581,141	5,085,374
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,322,482	8,666,515	5,655,967
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,322,482	8,666,515

## 就労支援事業製造原価明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	クローバー整骨院 鍼灸マッサージ院
I 材料費	
計	
当期材料費	
II 労務費	
1. 利用者賃金	12,715,636
当期労務費	12,715,636
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
4. 消耗品費	324,639
7. 燃料費	74,289
8. 修繕費	7,700
15. 減価償却費	896,288
当期経費	1,302,916
当期就労支援事業製造総費用	14,018,552
期首仕掛品棚卸高	
合計	14,018,552
期末仕掛品棚卸高	
当期就労支援事業製造原価	14,018,552

拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,124,235	15,376,912	3,747,323	流動負債	14,281,107	-2,805,025
小口現金	50,540	20,950	29,590	事業未払金	6,480,914	4,394,721
金庫現金	80,000	80,000		預り金	204,861	204,861
預金	10,260,834	7,142,056	3,118,778	拠点区分間借入金	7,045,332	-7,529,607
事業未収金	8,482,861	7,756,157	726,704	賞与引当金	550,000	125,000
前払費用	250,000	250,000		負債の部合計	14,281,107	-2,805,025
拠点区分間貸付金		127,749	-127,749	純 資 産 の 部		
固定資産	9,615,774	10,564,183	-948,409	国庫補助金等特別積立金	136,420	-52,028
その他の固定資産	9,615,774	10,564,183	-948,409	次期繰越活動増減差額	14,322,482	5,655,967
建物	7,254,341	7,458,430	-204,089	(うち当期活動増減差額)	5,655,967	570,593
器具及び備品	1,586,433	2,330,753	-744,320	純資産の部合計	14,458,902	5,603,939
差入保証金	775,000	775,000		負債及び純資産の部合計	28,740,009	2,798,914
資産の部合計	28,740,009	25,941,095	2,798,914			

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物付属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア：定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) クローバー整骨院鍼灸マッサージ院拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) クローバー整骨院鍼灸マッサージ院拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))は1サービス区分のため省略している。

(3) クローバー整骨院鍼灸マッサージ院拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))は1サービス区分のため省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし



担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（固）	7,849,600	595,259	7,254,341
器具及び備品	3,713,930	2,127,497	1,586,433
合 計	11,563,530	2,722,756	8,840,774

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし